

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	7,115,685	7,633,964	実質収支比率	7.2	9.2			
市町村名	北方町		地方交付税種地	2-5	財源超過	×	歳出総額	6,161,884	7,215,433	経常収支比率	89.4	88.4			
					首都	×	歳入歳出差引	953,801	418,531	(※1)	(95.6)	(95.4)			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	660,741	49,382	標準財政規模	4,080,041	4,031,160			
						×	実質収支	293,060	369,149	財政力指数	0.63	0.63			
人口	27年国調(人)	18,169	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	-76,089	140,986	公債費負担比率	10.7	10.7			
	22年国調(人)	18,395			過疎	×	積立金	162,490	202,389	健全化判断比率					
	増減率(%)	-1.2			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	18,389	第1次	27年国調	142	22年国調	123	低開発	×	積立金取崩し額	190,000	670,000	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	17,894							指数表選定	○	実質単年度収支	-103,599	-326,625	実質公債費比率	10.9
	28.01.01(人)	18,344	第2次		1.5		1.4			基準財政収入額	2,062,271	1,998,848	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	17,865				2,584		2,562			基準財政需要額	3,240,392	3,168,746		
	増減率(%)	0.2				27.8		28.3			標準税収入額等	2,641,891	2,557,656		
	うち日本人(%)	0.2	第3次			6,583		6,354			経常経費充当一般財源等	3,611,238	3,637,761		
						70.7		70.3			歳入一般財源等	5,356,055	5,234,901		
面積(km <sup>2</sup> )	5.18														
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	3,508														
世帯数(世帯)	7,139														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,545,106	7,540,563				
	市区町村長	1	7,400		一般職員	120	331,080	2,759	うちの公的資金	4,435,613	4,543,975				
	副市区町村長	1	6,200		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-				
	教育長	1	5,800		うち技能労務職員	11	25,388	2,308	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	2,900		教育公務員	9	29,346	3,261	土地開発基金現在高	80,238	675,859				
	議会副議長	1	2,500		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,427,126	1,454,636				
	議会議員	8	2,400		合計	129	360,426	2,794	積立金現在高	45,170	45,132				
					ラスパイレシ指数				97.4	減債基金	651,175	785,730			
										その他特定目的基金					
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合名	項番	団体名	(※3)	
		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 上水道事業会計		(6) 下水道事業特別会計		(7) 南東部開発事業特別会計		(8) 岐阜県市町村会館組合		(9) 岐阜県市町村職員退職手当組合			
		(3) 後期高齢者医療特別会計								(10) 本巣消防事務組合		(11) 西濃環境整備組合			
		(4) 介護サービス事業会計								(12) 岐阜地域児童発達支援センター組合		(13) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)			
										(14) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)		(15) もとす広域連合(一般会計分)			
										(16) もとす広域連合(介護保険特別会計分)		(17) もとす広域連合(老人福祉施設特別会計分)			

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	2,209,785	31.1	2,209,785	58.5	普通税	2,209,785	100.0	-	議会費	66,230	1.1	-	66,230		
地方譲与税	48,044	0.7	48,044	1.3	法定普通税	2,209,785	100.0	-	総務費	926,508	15.0	40,041	786,852		
利子割交付金	3,365	0.0	3,365	0.1	市町村民税	1,014,732	45.9	-	民生費	2,170,465	35.2	32,154	1,217,323		
配当割交付金	8,589	0.1	8,589	0.2	個人均等割	31,229	1.4	-	衛生費	437,265	7.1	12,312	385,576		
株式等譲渡所得割交付金	4,365	0.1	4,365	0.1	所得割	877,484	39.7	-	労働費	14,302	0.2	1,891	17,822		
地方消費税交付金	281,771	4.0	281,771	7.5	法人均等割	49,599	2.2	-	農林水産業費	34,768	0.6	-	14,235		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	56,420	2.6	-	商工費	21,115	0.3	-	21,078		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,031,322	46.7	-	土木費	907,412	14.7	388,351	543,158		
自動車取得税交付金	11,021	0.2	11,021	0.3	うち純固定資産税	1,003,627	45.4	-	消防費	283,489	4.6	12,958	282,535		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	39,680	1.8	-	教育費	725,304	11.8	244,802	492,419		
地方特例交付金	12,694	0.2	12,694	0.3	市町村たばこ税	124,051	5.6	-	災害復旧費	-	-	-	-		
地方交付税	1,238,463	17.4	1,175,455	31.1	鉱産税	-	-	-	公債費	575,026	9.3	-	575,026		
普通交付税	1,175,455	16.5	1,175,455	31.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
特別交付税	63,008	0.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	6,161,884	100.0	732,509	4,402,254		
(一般財源計)	3,818,097	53.7	3,755,089	99.4	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
交通安全対策特別交付金	3,483	0.0	3,483	0.1	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	40,766	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,559,840	41.5	1,809,538	1,746,808	43.2	
使用料	88,504	1.2	9,507	0.3	都市計画税	-	-	-	人件費	979,872	15.9	871,306	869,397	21.5	
手数料	65,083	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	619,580	10.1	523,286	-	-	
国庫支出金	719,217	10.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,004,942	16.3	363,206	302,385	7.5	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	575,026	9.3	575,026	575,026	14.2	
都道府県支出金	400,288	5.6	-	-	合計	2,209,785	100.0	-	元利償還金	575,026	9.3	575,026	575,026	14.2	
財産収入	11,092	0.2	-	-	区分	平成28年度	平成27年度		内	うち元金	516,052	8.4	516,052	516,052	12.8
寄附金	5,079	0.1	-	-	合計	98.5	93.8	98.5	94.1	うち利子	58,974	1.0	58,974	58,974	1.5
繰入金	938,623	13.2	10,623	0.3	徴収率	98.4	95.2	98.5	95.6	一時借入金利子	-	-	-	-	
繰越金	418,531	5.9	-	-	現・計	98.5	91.5	98.3	91.7	その他の経費	2,869,535	46.6	2,358,989	1,864,430	46.1
諸収入	86,327	1.2	101	0.0	(%)	-	-	-	物件費	1,057,723	17.2	823,444	682,346	16.9	
地方債	520,595	7.3	-	-	国民健康保険事業会計の状況				維持補修費	19,372	0.3	19,372	19,372	0.5	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	900,919	290,806		補助費等	737,382	12.0	687,135	528,718	13.1	
うち臨時財政対策債	262,695	3.7	-	-	下水道	378,295	233,206		うち一部事務組合負担金	432,976	7.0	426,862	372,793	9.2	
歳入合計	7,115,685	100.0	3,778,803	100.0	上水道	11,846	4,650		繰出金	889,073	14.4	669,026	633,994	15.7	
					介護サービス	8,256	106		積立金	165,973	2.7	160,000	-	-	
					宅地造成	1,199	110		投資・出資金・貸付金	12	0.0	12	-	-	
					国民健康保険	172,348	303		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					その他	328,975			投資的経費計	732,509	11.9	233,727	-	-	
									うち人件費	18,707	0.3	18,707	-	-	
									普通建設事業費	732,509	11.9	233,727	-	-	
									うち補助	404,317	6.6	27,439	-	-	
									うち単独	328,192	5.3	206,288	-	-	
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	6,161,884	100.0	4,402,254	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (市町村)

平成28年度 岐阜県北方町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. It lists various general accounting items and their financial details.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. It details public enterprise accounting and other financial metrics.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. It lists the financial status of related special administrative organizations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. It provides detailed financial and operational data for local public corporations and third sectors.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns for 区分, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 分母比. It includes sub-sections for 元利償還金, 償還基金積立不足算定額, 元利償還金, 内訳, and 特定財源の額.

将来負担の状況

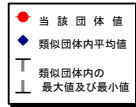
Table showing future liability status with columns for 区分, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 分母比. It includes 将来負担比率, 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, and 将来負担比率.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

岐阜県北方町

人口	18,389人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,894人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	5.18km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.9%
歳入総額	7,115,685千円	将来負担比率	59.5%
歳出総額	6,161,884千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2
実質収支	293,060千円	(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2
標準財政規模	4,080,041千円		
地方債現在高	7,545,106千円		



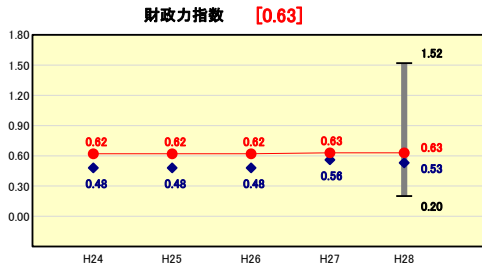
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

類似団体内順位 16/63 全国平均 0.50 岐阜県平均 0.59

##### 財政力指数の分析欄

類似団体と比較しても高い水準で推移している。平成28年度は公債費等の増により基準財政需要額が増したが、同様に基準財政収入額も増加したため、前年と同値となった。今後も行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図っていく。

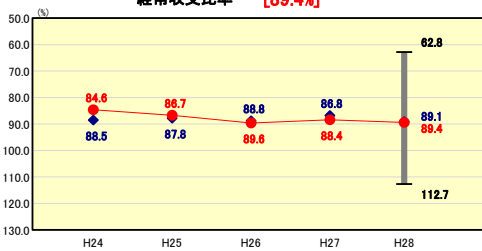


#### 財政構造の弾力性

類似団体内順位 26/63 全国平均 92.5 岐阜県平均 88.2

##### 経常収支比率の分析欄

扶助費や物件費などにより類似団体平均より0.3ポイント高い値となっている。今後も社会保障費等の増加が見込まれるため、義務的経費の削減や自主財源の確保に努め、財政運営の強化を図っていく。

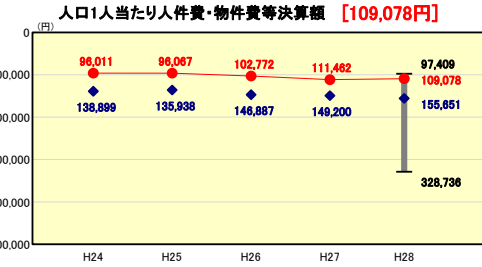


#### 人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 8/63 全国平均 123,135 岐阜県平均 123,539

##### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体と比較しても非常に低い値となっている。これは、民間委託等の推進により人件費から物件費にシフトした結果、コスト削減ができていたためと考えられる。今後も不要な費用については抑えて現在の水準を維持できるよう努めていく。

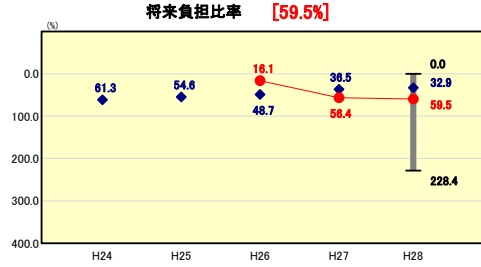


#### 将来負担の状況

類似団体内順位 39/63 全国平均 34.5 岐阜県平均 0.0

##### 将来負担比率の分析欄

前年度から類似団体と比較して高い値で推移している。これは、一般単独事業である新庁舎建設事業等の借入による地方債現在高が増加したこと、充当可能財源等が財政調整基金の取崩等で減ったことが要因だと考えられる。今後は事業の必要性と予算額を厳格に精査するなど、地方債の適正な水準に向けた起債管理を行うことにより、将来にわたる持続可能な財政運営に努めていく。

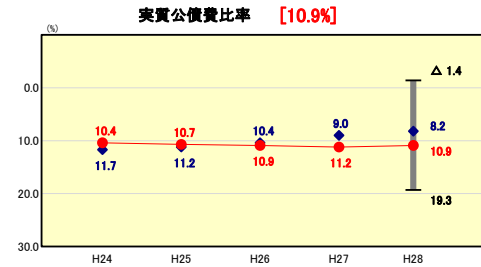


#### 公債費負担の状況

類似団体内順位 49/63 全国平均 6.9 岐阜県平均 5.8

##### 実質公債費比率の分析欄

類似団体の値が減少しているなか、当町では計画的な道路の改良工事の償還や、下水道事業会計の地方債の元利償還に充当するための繰出しが続いているため横ばいとなっている。今後数年間は道路整備事業や教育施設整備事業の償還が続くため同水準を維持すると思われるが、新庁舎建設事業の償還が始まると上昇する見込みである。

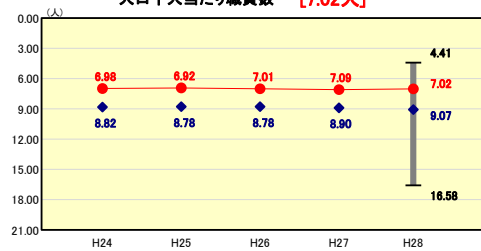


#### 定員管理の状況

類似団体内順位 12/63 全国平均 7.90 岐阜県平均 7.40

##### 人口千人当たり職員数の分析欄

業務の民間委託や定員適正化計画の推進により、類似団体より低い値で推移していると考えられる。今後も行政サービスの低下をきたすことがないように配慮しつつ、適正な人員配置に努めていく。

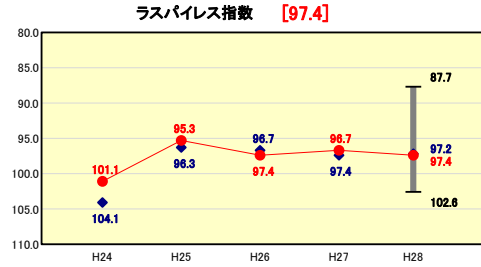


#### 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 29/63 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

##### ラスパイレズ指数の分析欄

前年度数値より0.7ポイント増加している。今後も勤務評価制度を活用し、能力や業務実績を重視した適材適所の人員配置を行うことにより給与の適正化に努めていく。



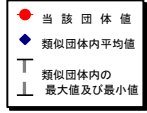
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

岐阜県北方町

## 経常収支比率の分析

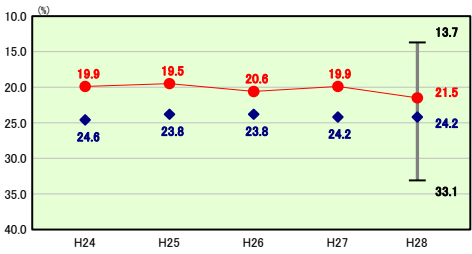
人	18,389	人(H29.1.1現在)	実 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	17,894	人(H29.1.1現在)	連 結 実 赤 字 比 率	-	%
面積	5.18	km <sup>2</sup>	実 公 債 費 比 率	10.9	%
歳入総額	7,115,685	千円	特 長 負 担 比 率	59.5	%
歳出総額	6,161,884	千円	市 町 村 類 型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実収支	293,060	千円	( 年 度 毎 )	H27 IV-2 H28 IV-2	
標準財政規模	4,080,041	千円			
地方債現在高	7,545,106	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

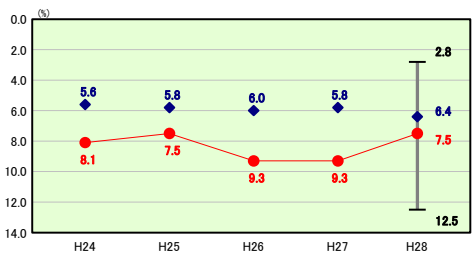
類似団体内順位 14/63 全国平均 23.7 岐阜県平均 22.6



**人件費の分析欄**  
 子ども館運営や塵芥処理業務など民間委託等の推進により、類似団体よりも低い水準となっている。今後も行政サービスの低下を招くことが無いよう配慮しながら、臨時職員や嘱託員を含めた適正な人員配置に努め、人件費の抑制を図っていく。

### 扶助費

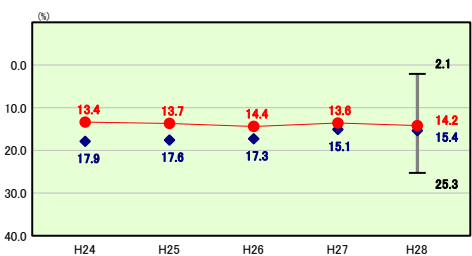
類似団体内順位 43/63 全国平均 12.4 岐阜県平均 9.7



**扶助費の分析欄**  
 前年より1.8ポイント下がったものの、依然として類似団体より高い値となっている。今後も社会情勢の変化や給付と負担のバランスなどを考慮して必要な改善を行っていく。

### 公債費

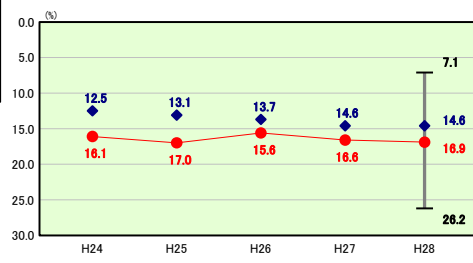
類似団体内順位 32/63 全国平均 17.7 岐阜県平均 15.8



**公債費の分析欄**  
 前年と比較して0.6ポイント増加している。新庁舎建設事業や町道改良工事等の大規模事業の多くを起債にて実施しており、その償還が始まるため、将来的には経常経費の中で公債費の占める割合が増加していくと思われる。

### 物件費

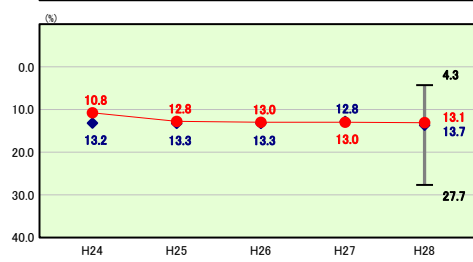
類似団体内順位 48/63 全国平均 14.8 岐阜県平均 15.8



**物件費の分析欄**  
 例年類似団体と比較しても高い水準にある。これは子ども館運営や塵芥処理業務など民間委託を推進し、職員人件費等から委託料(物件費)へ移行したためだと考えられる。今後も行政改革等により事務事業の見直しを図る一方で、委託料に関しては一部業務の民間委託等も検討しているため、物件費に係る経常収支比率は高い水準になることが予想される。

### 補助費等

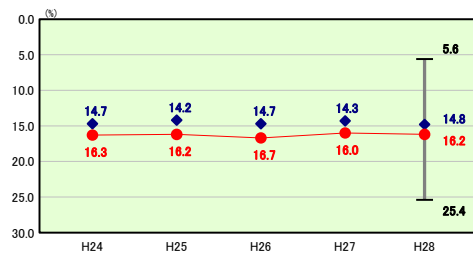
類似団体内順位 23/63 全国平均 10.4 岐阜県平均 8.7



**補助費等の分析欄**  
 類似団体とほぼ同じ水準で推移している。各種団体への補助金については定期的な見直しなどにより、補助基準の適正化を図り抑制に努めるが、ゴミ処理業務や消防業務を行う一部事務組合への負担金が半数を占めているため、今後も同水準を維持していくものと思われる。

### その他

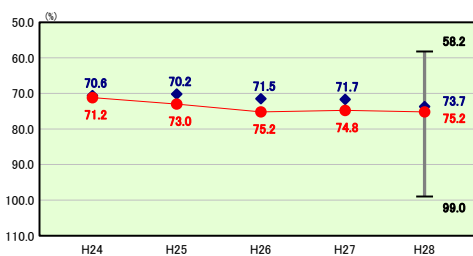
類似団体内順位 42/63 全国平均 13.5 岐阜県平均 15.6



**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率が類似団体と比べて高くなっているのは、下水道事業特別会計への繰出金が大きいためである。下水道事業では、計画的に処理場や管路施設の長寿命化・耐震化事業を実施しており、今後数年は同程度の繰出しが必要となると思われる。

### 公債費以外

類似団体内順位 31/63 全国平均 74.8 岐阜県平均 72.4



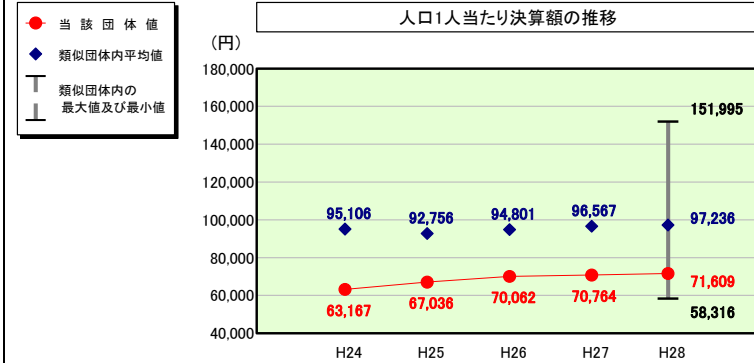
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外に係る経常収支比率が類似団体より高くなっている。これは、医療費助成制度や各種事業の委託料が大きく占める扶助費と物件費が高いためである。今後も引き続き事務事業の見直しを進めるとともに、町税の収納率向上などによる一般財源の確保を行い健全な財政運営に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

岐阜県北方町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

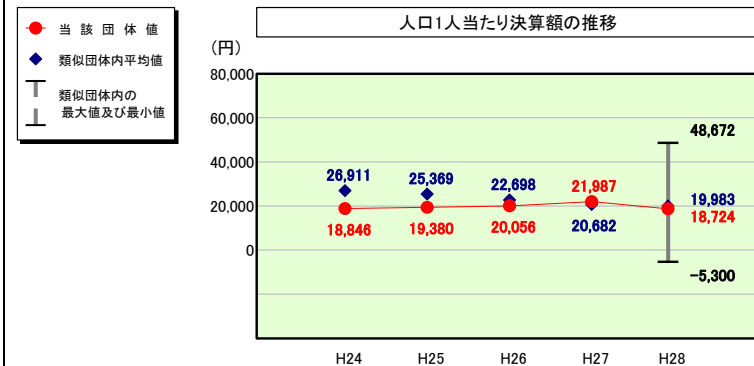
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	979,872	53,286	79,561	▲ 33.0
賃金(物件費)	127,127	6,913	7,948	▲ 13.0
一部事務組合負担金(補助費等)	235,814	12,824	11,971	7.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	96	5	484	▲ 99.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	25,038	1,362	3,782	▲ 64.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,707	1,017	1,791	▲ 43.2
▲退職金	▲ 69,837	▲ 3,798	▲ 8,307	▲ 54.3
合計	1,316,817	71,609	97,236	▲ 26.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.02	9.07	▲ 2.05
ラスパイレス指数	97.4	97.2	0.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

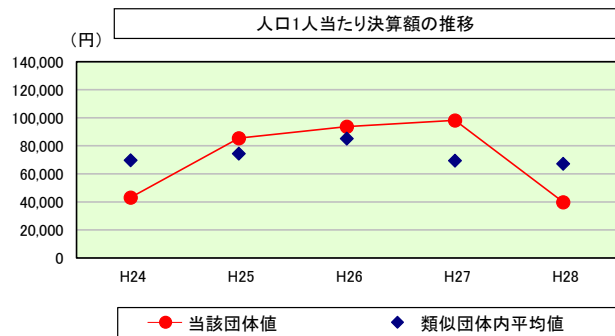


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	575,026	31,270	47,831	▲ 34.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	359,722	19,562	14,490	35.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	38,673	2,103	3,677	▲ 42.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,018	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,521	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 629,106	▲ 34,211	▲ 43,531	▲ 21.4
合計	344,315	18,724	19,983	▲ 6.3

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	799,013	43,206	200.6	69,806	13.4	187.2
うち単独分	335,082	18,119	42.6	32,823	1.0	41.6
H25	1,580,733	85,431	97.7	74,444	6.6	91.1
うち単独分	189,392	10,236	▲ 43.5	34,175	4.1	▲ 47.6
H26	1,723,896	93,715	9.7	85,205	14.5	▲ 4.8
うち単独分	959,453	52,158	409.6	38,847	13.7	395.9
H27	1,801,576	98,211	4.8	69,469	▲ 18.5	23.3
うち単独分	1,391,008	75,829	45.4	38,215	▲ 1.6	47.0
H28	732,509	39,834	▲ 59.4	67,293	▲ 3.1	▲ 56.3
うち単独分	328,192	17,847	▲ 76.5	35,076	▲ 8.2	▲ 68.3
過去5年間平均	1,327,545	72,079	50.7	73,243	2.6	48.1
うち単独分	640,625	34,838	75.5	35,827	1.8	73.7

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

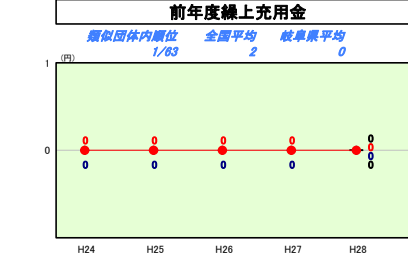
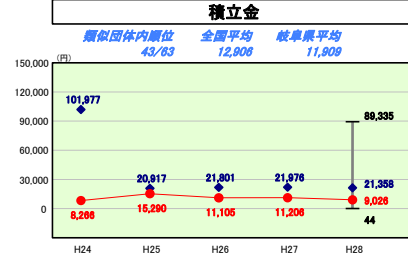
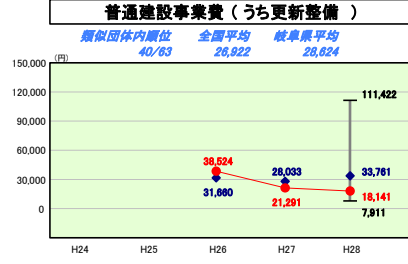
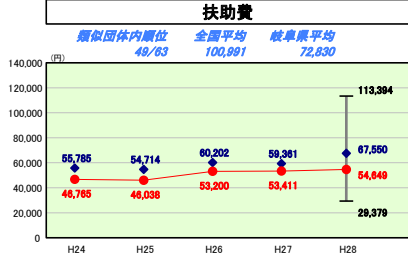
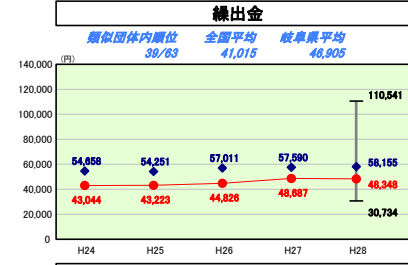
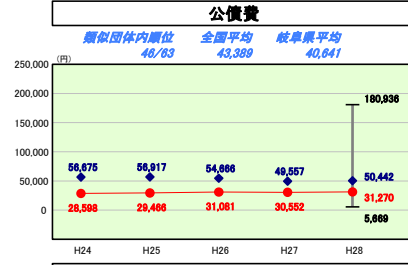
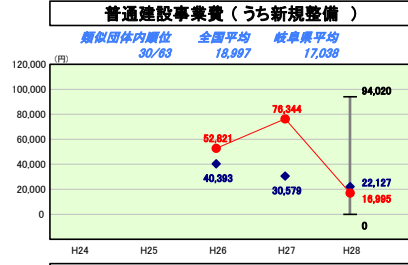
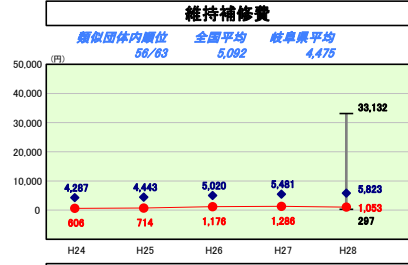
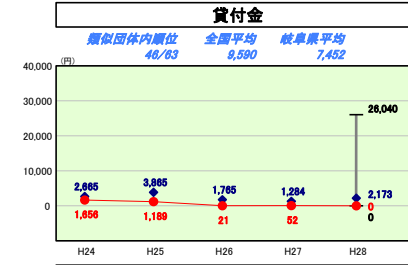
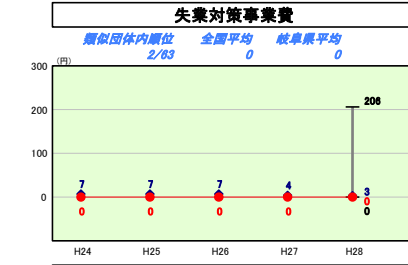
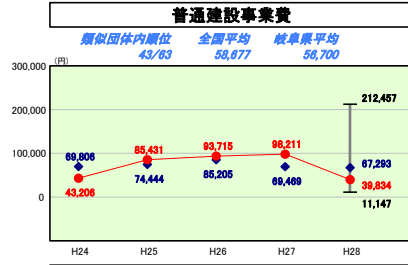
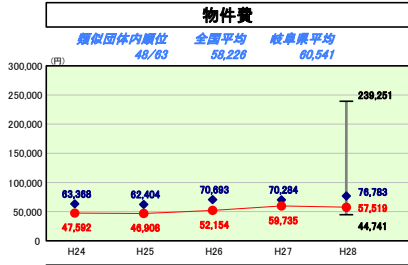
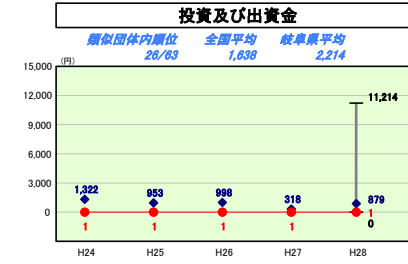
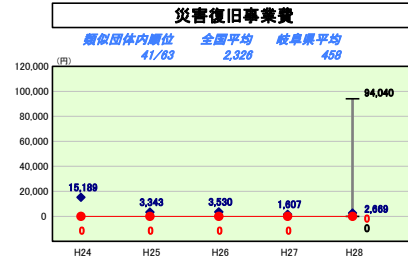
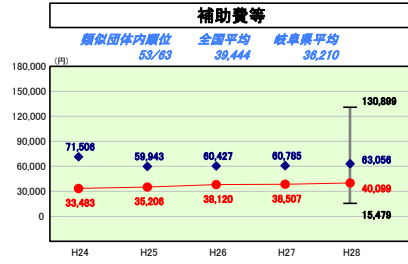
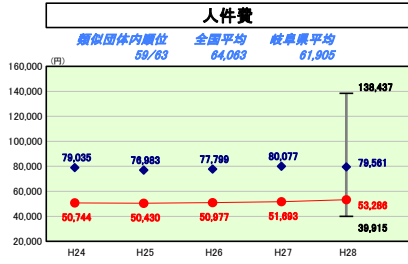
平成28年度

岐阜県北方町

人口	18,389人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,894人(H29.1.1現在)	実質公債費比率	10.9%
面積	5.18km <sup>2</sup>	実質負担比率	59.5%
収入総額	7,115,885千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2
支出総額	6,161,894千円	(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2
実収支	293,990千円		
標準財政規模	4,060,041千円		
地方債現在高	7,545,106千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり335千円となっている。構成費目である人件費、物件費、維持補修費については、類似団体よりも低く抑えることができる。これは人口に対して行政面積が狭いため、インフラや公共施設の維持管理にかかる経費が類似団体より少ないためと考えられる。普通建設事業費は、新規・更新ともに大きな事業が完了したため、類似団体より下回った。公債費については、新庁舎建設事業や町道改良工事等の大規模事業の償還が始まるため将来的には増加していくと思われる。今後安定した財政運営となるよう、個々の事業について必要な改善を行う。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

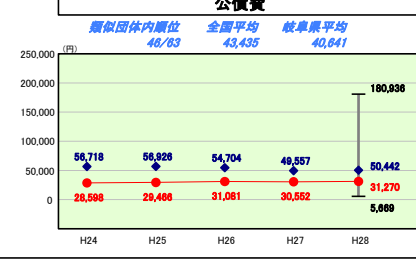
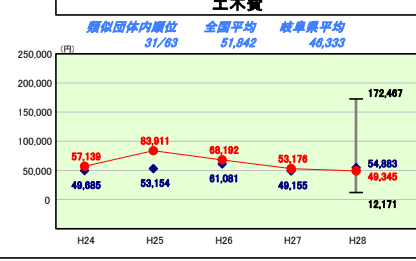
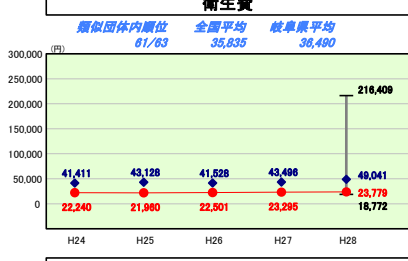
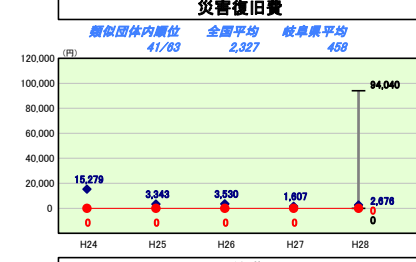
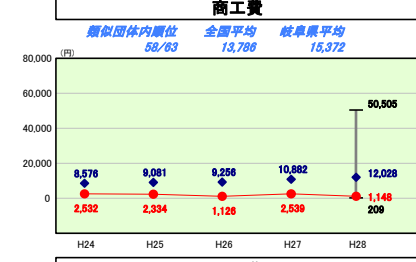
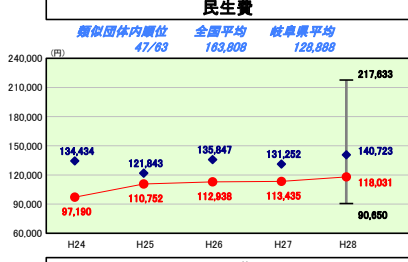
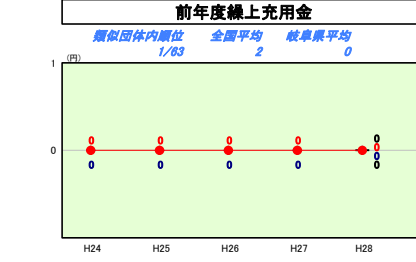
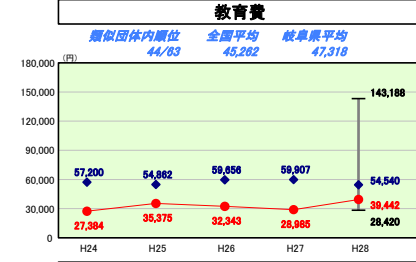
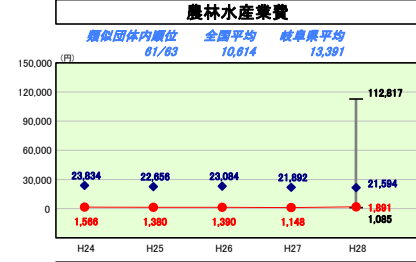
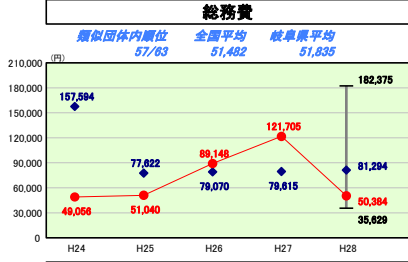
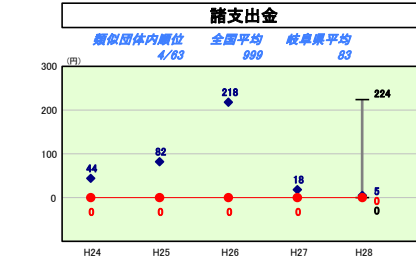
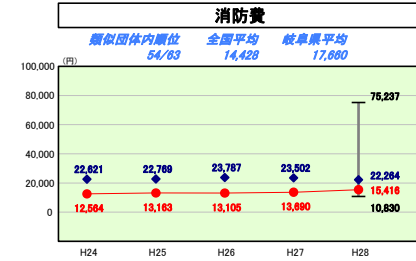
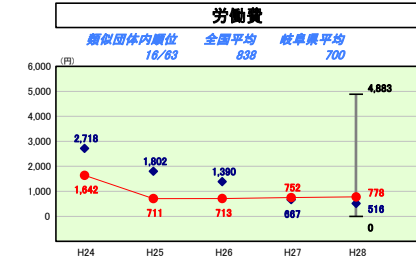
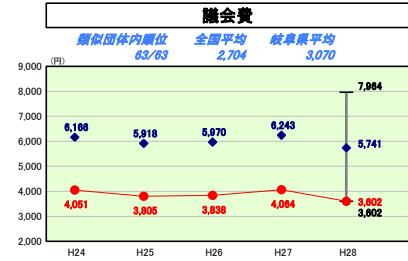
平成28年度

岐阜県北方町

人口	18,389人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,894人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
面積	5.18km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.9%
歳入総額	7,115,885千円	実質負担比率	59.5%
歳出総額	6,161,884千円		
実質収支	293,090千円		
標準財政規模	4,060,041千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2
地方債現在高	7,545,106千円	(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

多くの項目について類似団体よりも低く抑えることができている。これは人口に対して行政面積が狭いため、インフラや公共施設の維持管理にかかる経費が類似団体より少ないためだと考えられる。前年高い値となっていた総務費は、新庁舎建設事業の完成に伴い今は類似団体より下回る見込みである。公債費については、数年間は道路整備事業や教育施設整備事業の償還が続くため同水準を維持すると思われるが、新庁舎建設事業の償還が始まると上昇の見込みである。今後新規事業の実施にあたっては、内容、費用、効果等をよく調査したうえで重点的、効率的な財源配分に努めていく。

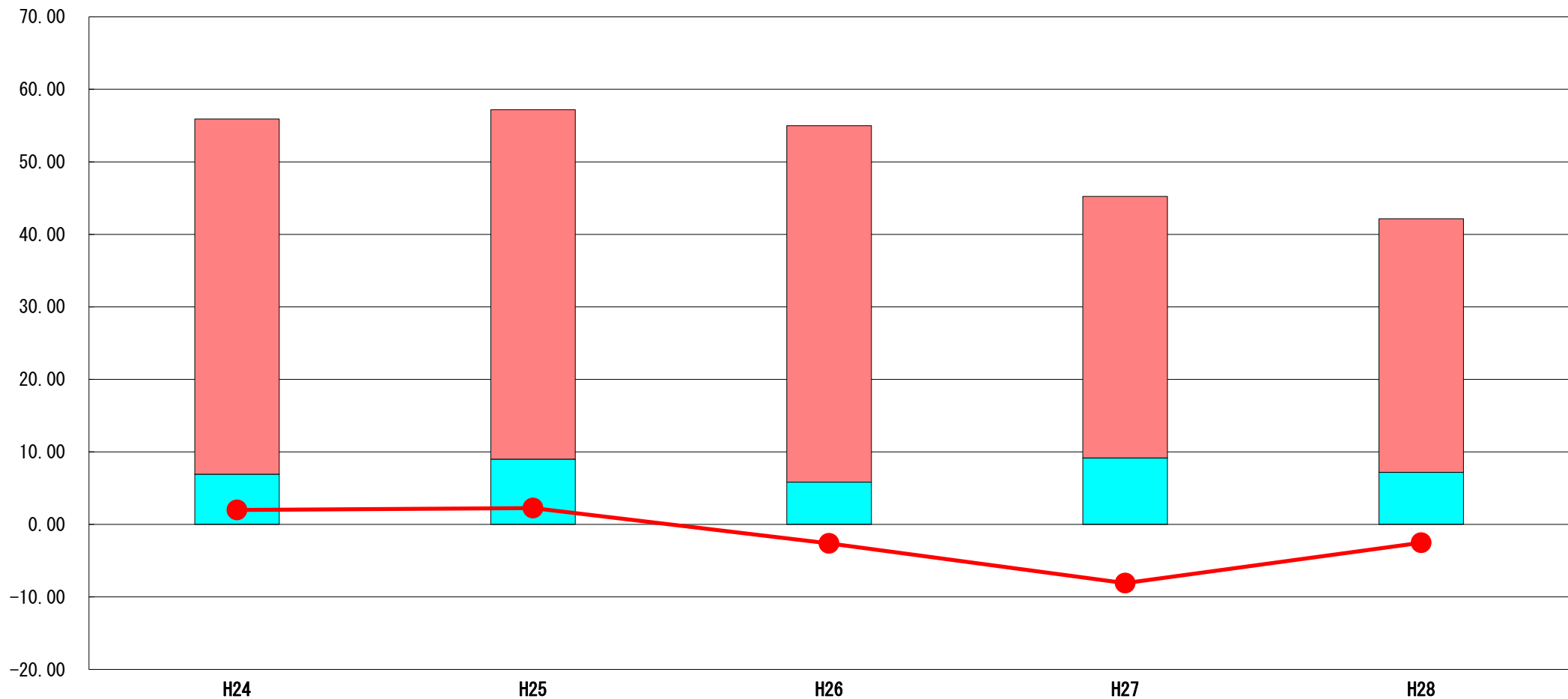


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成28年度

岐阜県北方町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		48.98	48.19	49.15	36.08	34.98
 実質収支額		6.92	9.00	5.83	9.16	7.18
 実質単年度収支		1.99	2.25	▲ 2.62	▲ 8.10	▲ 2.54

## 分析欄

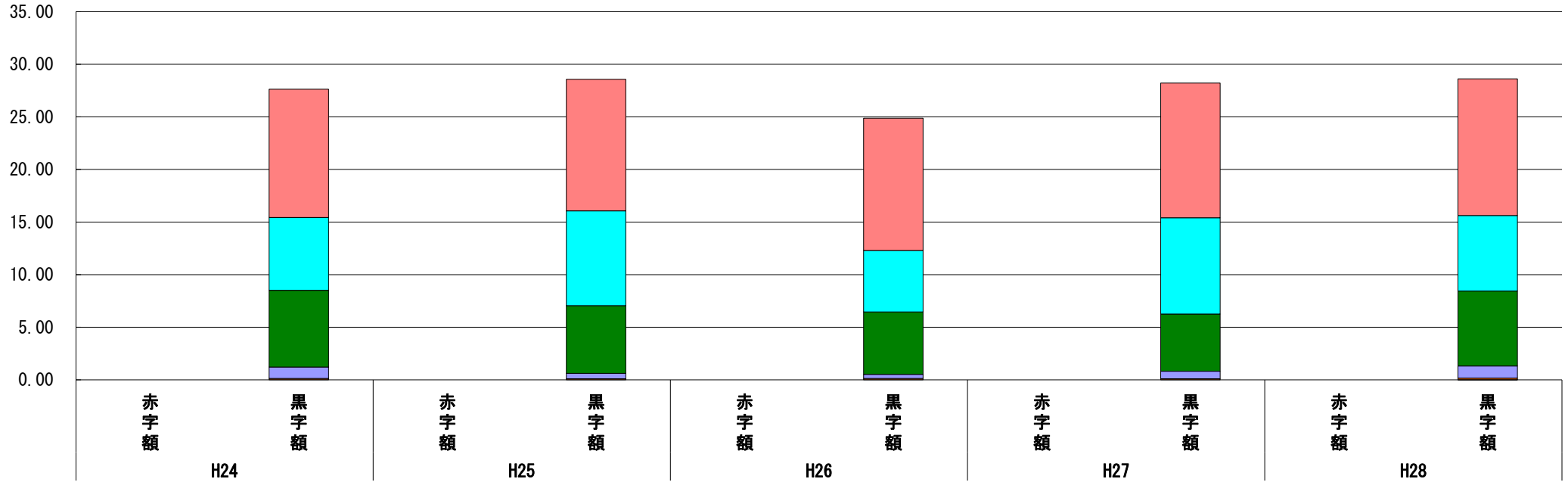
平成26年度および平成27年度については新庁舎建設事業、平成28年度については教育施設のエアコン設置事業の実施により単年度収支が赤字になっているが、基金の取崩しにより実質収支は黒字になっている。今後も健全な財政を維持するため、不要不急な事業の廃止等の経費削減に努めていく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

岐阜県北方町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
上水道事業会計		12.20	12.51	12.58	12.81	13.00
一般会計		6.92	9.00	5.83	9.15	7.18
国民健康保険特別会計		7.30	6.44	5.94	5.45	7.12
下水道事業特別会計		1.08	0.51	0.39	0.70	1.16
後期高齢者医療特別会計		0.13	0.11	0.13	0.11	0.15
南東部開発事業特別会計		-	-	-	-	0.01
介護サービス事業会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

## 分析欄

すべての会計において赤字は発生していない。引き続き健全な財政となるよう努めていく。

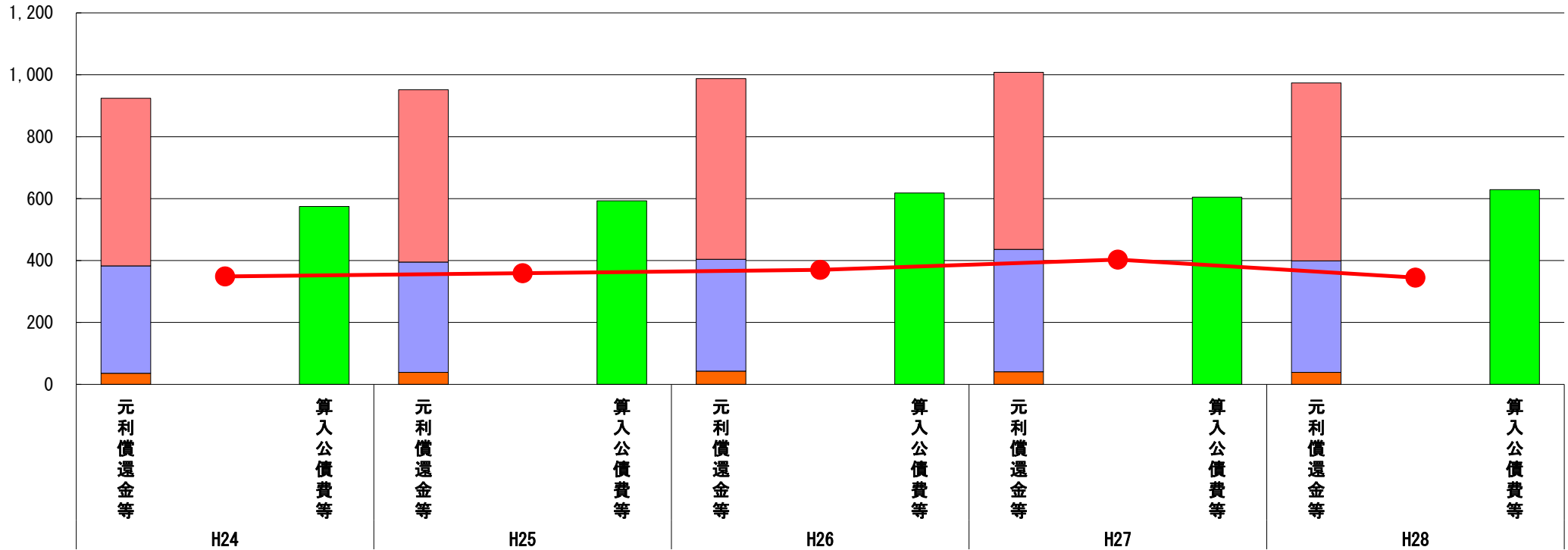
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

岐阜県北方町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		541	557	584	572	575
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		347	356	361	395	360
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		36	39	43	41	39
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		575	593	618	605	629
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		349	359	370	403	345

## 分析欄

元利償還金については、数年間は道路整備事業や教育施設整備事業の償還が続くため同水準を維持すると思われるが、新庁舎建設事業の償還が始まると増加する見込みである。公営企業の元利償還金に対する繰入金については、計画的に処理場や管路施設の長寿命化・耐震化事業を実施しており、今後も同程度で推移する見込である。

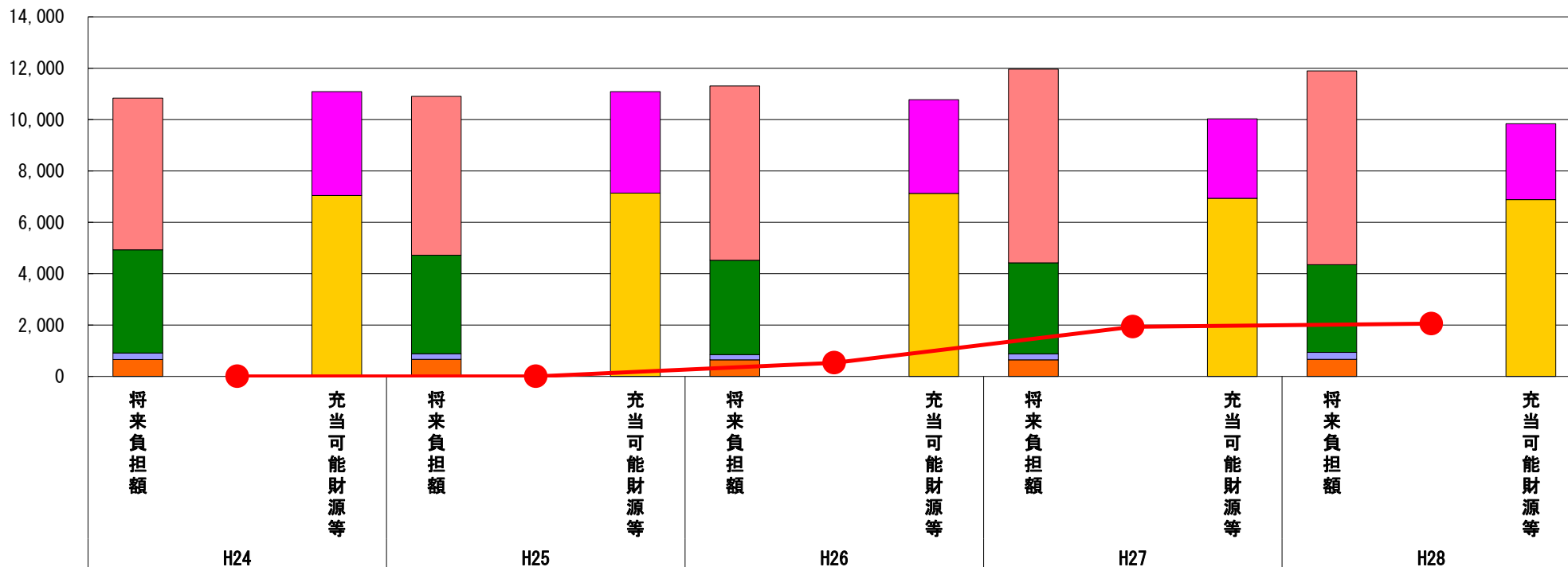
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

岐阜県北方町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		5,906	6,188	6,786	7,540	7,545
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,018	3,832	3,672	3,542	3,413
	組合等負担等見込額		254	221	206	235	271
	退職手当負担見込額		659	664	646	645	666
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,046	3,953	3,653	3,093	2,956
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		7,043	7,135	7,124	6,935	6,883
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 252	▲ 183	532	1,934	2,055

## 分析欄

新庁舎建設事業や道路整備事業を実施したため、地方債の現在高は右肩上がりとなっている。今後公共施設等の老朽化に伴い維持補修費のための起債が必要になってくる見込みであるため、地方債の現在高は増加すると思われる。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

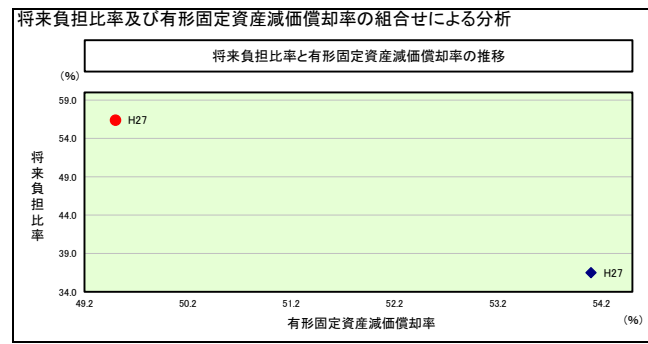
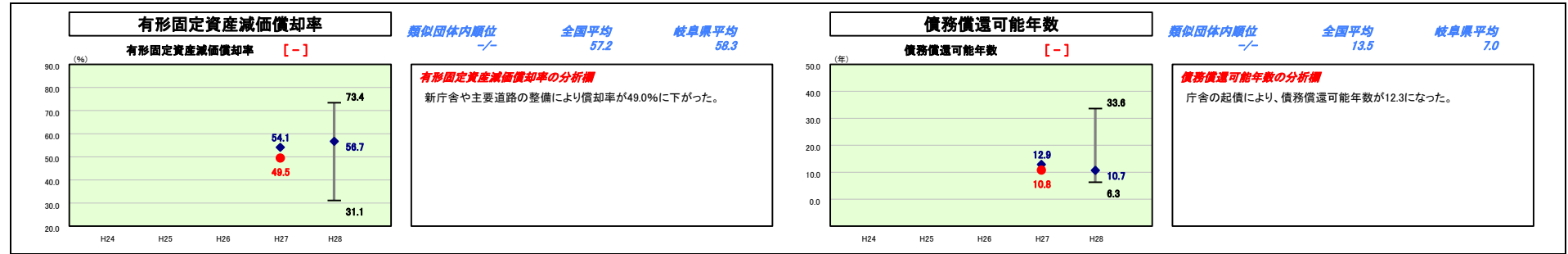
平成28年度

岐阜県北方町

人	18,389	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	17,894	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	5.18	km <sup>2</sup>		
歳入総額	7,115,685	千円	実質赤字比率	10.9 %
歳出総額	6,161,884	千円	実質公債費比率	59.5 %
実質収支	293,060	千円	将来負担比率	
標準財政規模	4,080,041	千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2
地方債現在高	7,545,106	千円	(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
| 最大値及び最小値

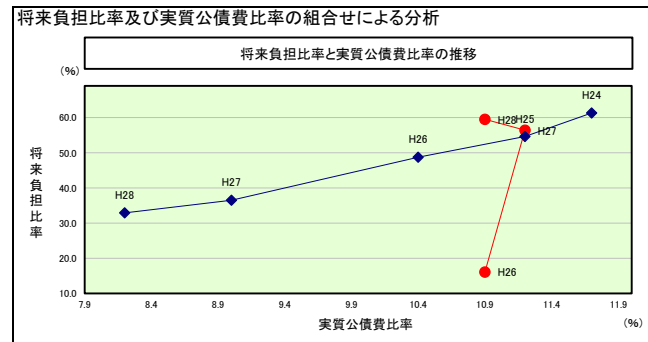
※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成30年1月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



分析欄  
新庁舎建設により減価償却率が下がったが、それに伴い将来負担比率は上がった。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				56.4	
	有形固定資産減価償却率				49.5	
類似団体内平均値	将来負担比率				36.5	
	有形固定資産減価償却率				54.1	



分析欄  
庁舎の建設工事や主要道路の改修工事に係る起債の影響で将来負担比率、実質公債費比率ともに平均値より高くなった。

(参考)

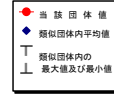
		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	-	-	16.1	56.4	59.5
	実質公債費比率	10.4	10.7	10.9	11.2	10.9
類似団体内平均値	将来負担比率	61.3	54.6	48.7	36.5	32.9
	実質公債費比率	11.7	11.2	10.4	9.0	8.2

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

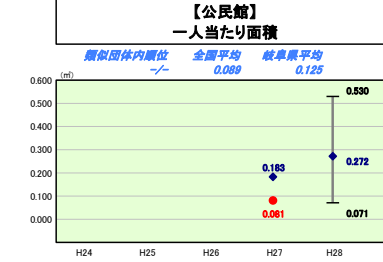
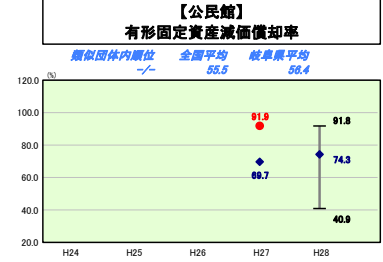
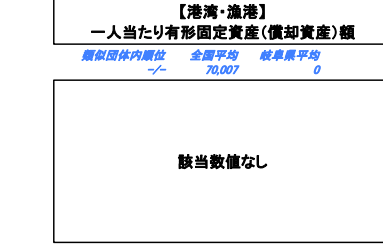
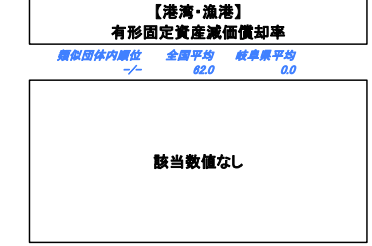
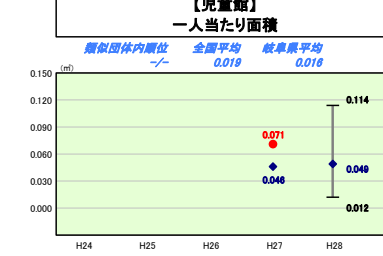
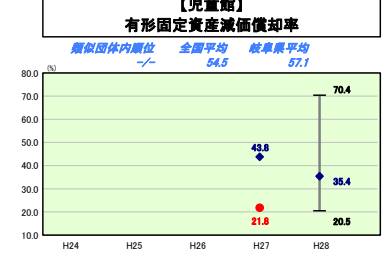
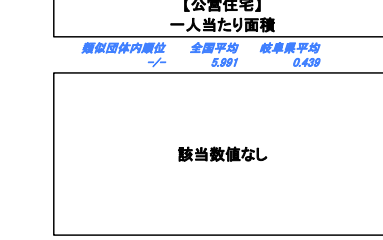
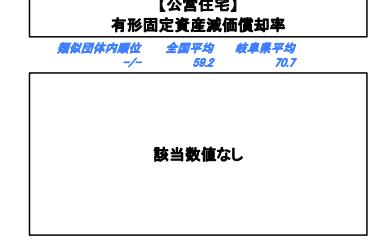
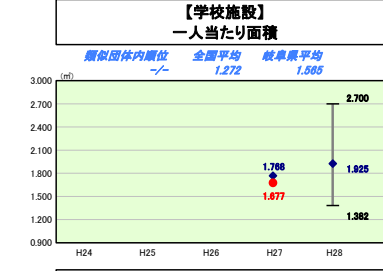
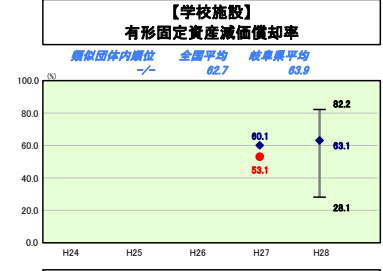
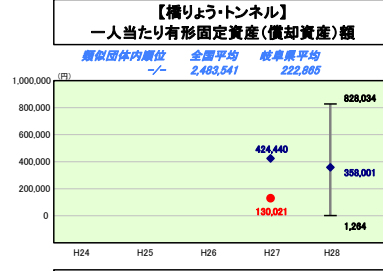
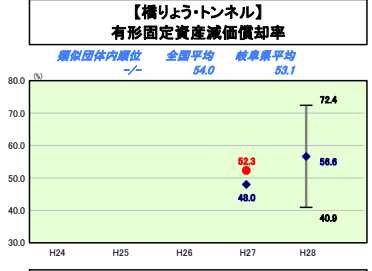
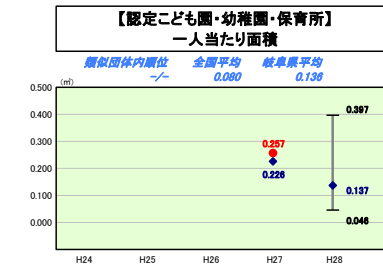
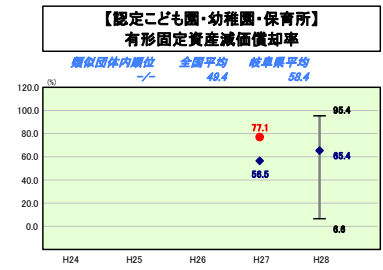
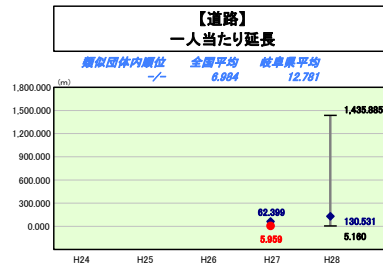
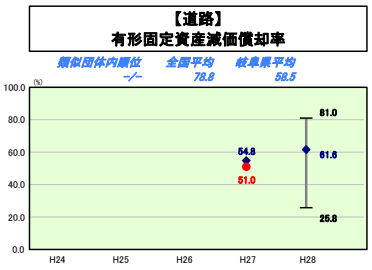
平成28年度

岐阜県北方町

人口	18,389人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,894人	(H29.1.1現在)	道制実質赤字比率	-%
面積	5.18km <sup>2</sup>		実質公費負担率	10.9%
歳入総額	7,115,685千円		将来負担比率	59.5%
歳出総額	6,161,884千円		市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2
実収支	283,060千円		(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2
標準財政規模	4,080,041千円			
地方債現在高	7,545,108千円			



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



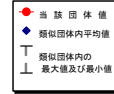
**施設情報の分析値**  
 主要道路の再整備を進めていることにより、道路の減価償却率が52.2%と横ばいであった。残りの項目については更新が無かったため減価償却率が上がった。

# (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

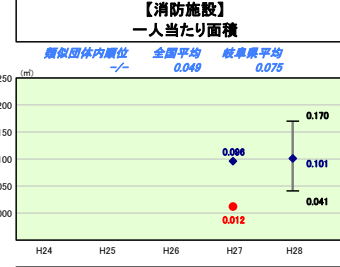
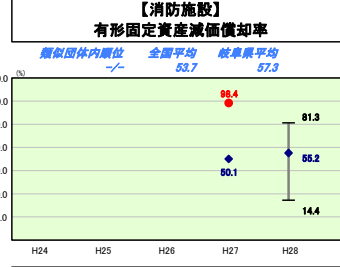
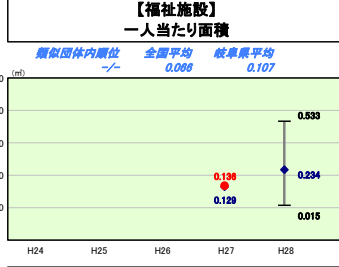
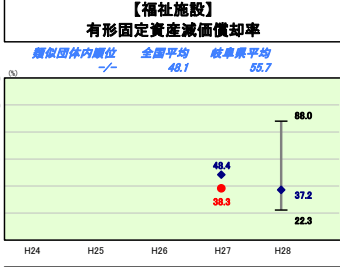
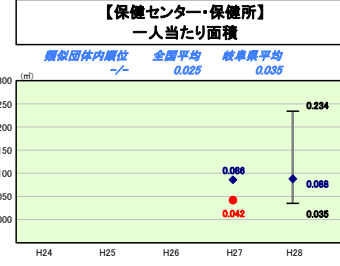
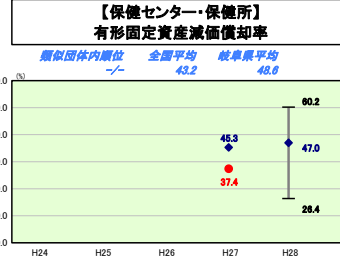
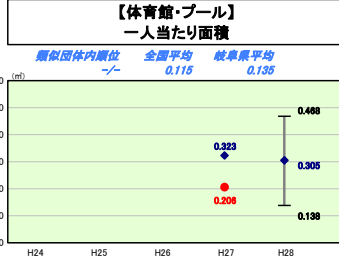
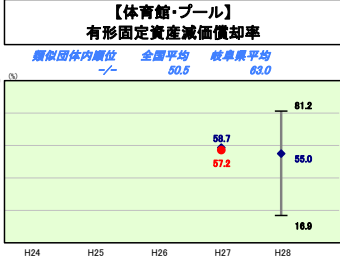
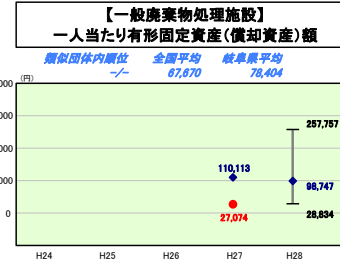
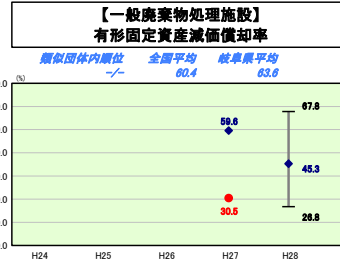
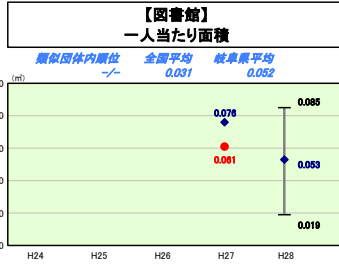
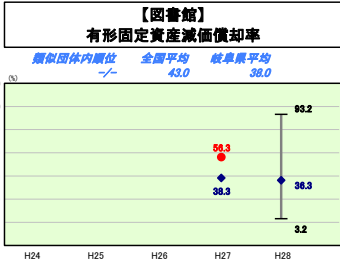
平成28年度

岐阜県北方町

人口	18,389	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,894	人(H28.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-	%
面積	5.18	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.9	%
歳入総額	7,115,685	千円	将来負担比率	59.5	%
歳出総額	6,161,884	千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実収支	283,060	千円	(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2	
標準財政規模	4,080,041	千円			
地方債現在高	7,545,108	千円			



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



【市民会館】有形固定資産減価償却率

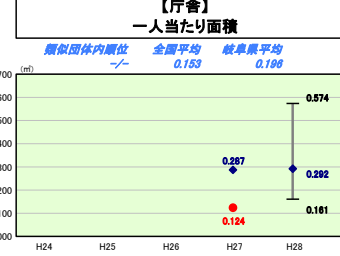
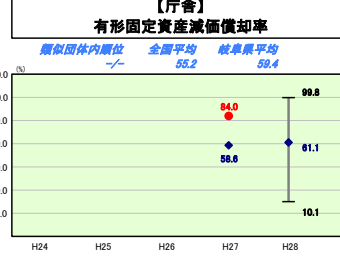
類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
-/-	50.5	47.9

該当数値なし

【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
-/-	0.087	0.120

該当数値なし



**施設情報の分析欄**  
 新庁舎を建設したことにより庁舎の有形固定資産減価償却率が大幅に下がった。また、住民一人当たりの面積が0.284㎡となった。残りの項目については更新が無かったため、償却率が軒並み上がった。